



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月3日

上場会社名 株式会社テンポイノベーション 上場取引所 東
 コード番号 3484 URL https://www.tenpo-r.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部管掌 (氏名) 志村 洋平 TEL 03-6274-8733
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,743	14.1	223	121.9	234	114.2	159	119.9
2021年3月期第1四半期	2,404	5.6	100	△46.3	109	△44.0	72	△46.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	8.93	—
2021年3月期第1四半期	4.06	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,427	2,960	28.4
2021年3月期	10,428	2,961	28.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,960百万円 2021年3月期 2,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに開示いたします。

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,664	9.5	391	34.8	427	28.0	292	32.3	16.41
通期	11,334	9.6	814	11.3	870	3.4	595	3.4	33.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	17,824,400株	2021年3月期	17,824,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	514株	2021年3月期	514株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	17,823,886株	2021年3月期1Q	17,823,886株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行により、政府や自治体による各種施策の効果等はあったものの、企業収益、雇用情勢及び個人消費には引き続き弱さが見られ、厳しい状況となりました。先行きについては、国内において新型コロナワクチンの接種が加速する一方で、感染力の高い変異株による感染拡大や金融資本市場の動向等のリスクもあり、不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境について、外食業界においては、緊急事態宣言等に伴う、度重なる休業・営業時間短縮及び酒類提供時間の短縮要請により、売上高、来客数が大幅に減少し、特に飲酒業態においては、極めて厳しい状況が継続しました。また不動産市況については、当社が事業展開している東京主要地域の商業不動産賃料は近年高止まりの状況が継続していたものの、感染症の影響拡大により、インバウンド売上比率が高い地域にある店舗、都心型の店舗等を中心にテナント募集が増加しており、今後の動向については引き続き注視する必要があります。

このような環境のなかで、当社が展開する店舗転貸借事業においては、コロナ禍においても旺盛な個人・小規模飲食事業者の出店需要に対応し、「小規模」「好立地」「居抜き」店舗物件の積極的な仕入れ実施と共に、営業力増強に向けた採用活動を推進しました。また、首都圏一都三県における営業時間短縮要請に係る協力金等について、飲食店向けの情報提供や申請支援を行いました。不動産売買事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響で、引き続き取引の様子見傾向が強い市況となるなか、限られた物件売買の機会を捉えるべく、情報収集と顧客開拓に注力しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,743,956千円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益223,776千円（同121.9%増）、経常利益234,495千円（同114.2%増）、四半期純利益159,175千円（同119.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①店舗転貸借事業

店舗転貸借事業においては、当第1四半期累計期間における新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は95件（前年同四半期比120.9%増）となりました。また、当第1四半期会計期間末における転貸借物件件数は前事業年度末より50件純増し、合計1,756件となりました。一方、人材採用費や教育費が増加したものの、賞与引当金繰入額の減少等により、販売費及び一般管理費は前年同四半期と同水準となりました。この結果、店舗転貸借事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,453,334千円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益180,265千円（同79.7%増）となりました。

②不動産売買事業

不動産売買事業では、店舗転貸借事業を更に推進する為に、不動産業者とのリレーションシップ強化を目的として、店舗不動産の仕入販売や建築販売を行っております。当第1四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により市場が不活性化するなかで、1物件を売却、2物件を取得し、当第1四半期会計期間末における保有物件数は3件となりました。この結果、不動産売買事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高290,621千円（前年同四半期9,810千円）、セグメント利益43,510千円（同562千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ932千円減少し、10,427,730千円となりました。これは主に差入保証金が127,150千円、建設仮勘定が110,968千円それぞれ増加し、現金及び預金が109,174千円、販売用不動産が130,687千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ307千円増加し、7,467,675千円となりました。これは主に預り保証金が133,338千円、前受収益が41,272千円それぞれ増加し、未払法人税等が50,861千円、預り金が103,420千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,239千円減少し、2,960,054千円となりました。これは利益剰余金が1,239千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想については、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,908,850	2,799,676
販売用不動産	518,715	388,028
前払費用	826,071	851,356
その他	143,880	113,457
流動資産合計	4,397,518	4,152,519
固定資産		
有形固定資産	446,035	555,700
無形固定資産	32,091	30,529
投資その他の資産		
差入保証金	5,122,621	5,249,772
その他	430,396	439,208
投資その他の資産合計	5,553,017	5,688,980
固定資産合計	6,031,144	6,275,210
資産合計	10,428,662	10,427,730
負債の部		
流動負債		
前受収益	1,005,568	1,046,841
賞与引当金	32,650	29,756
その他	717,402	535,475
流動負債合計	1,755,621	1,612,072
固定負債		
預り保証金	5,482,052	5,615,390
その他	229,694	240,212
固定負債合計	5,711,746	5,855,602
負債合計	7,467,368	7,467,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,394	308,394
資本剰余金	539,930	539,930
利益剰余金	2,113,351	2,112,112
自己株式	△382	△382
株主資本合計	2,961,294	2,960,054
純資産合計	2,961,294	2,960,054
負債純資産合計	10,428,662	10,427,730

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,404,852	2,743,956
売上原価	2,027,795	2,245,669
売上総利益	377,056	498,286
販売費及び一般管理費	276,190	274,509
営業利益	100,866	223,776
営業外収益		
受取補償金	360	39,553
その他	11,584	10,471
営業外収益合計	11,944	50,024
営業外費用		
支払補償費	3,350	39,025
その他	-	280
営業外費用合計	3,350	39,306
経常利益	109,460	234,495
税引前四半期純利益	109,460	234,495
法人税等	37,070	75,320
四半期純利益	72,390	159,175

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:千円)

	報告セグメント		計	四半期損益計算書 計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業		
売上高				
外部顧客への売上高	2,395,042	9,810	2,404,852	2,404,852
計	2,395,042	9,810	2,404,852	2,404,852
セグメント利益	100,303	562	100,866	100,866

II 当第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:千円)

	報告セグメント		計	四半期損益計算書 計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業		
売上高				
外部顧客への売上高	2,453,334	290,621	2,743,956	2,743,956
計	2,453,334	290,621	2,743,956	2,743,956
セグメント利益	180,265	43,510	223,776	223,776